トランプ関税をめぐるグローバルな戦い

ジョン・ロス

Z ネット 2025 年 5 月 6 日

トランプ大統領の「関税戦争」は、世界貿易システム全体をアメリカの一方的な支配下に置き、多国間交渉の要素を一切排除しようとする企てだ。世界人口の 4%、世界貿易の全体からみれば 11%しか占めていない米国が貿易ルールを一方的に他の国に指示する権利を得ようとしている。

もしトランプがこの取り組みに成功すれば、その影響は広範囲に及び、深刻なマイナスとなるだろう。貿易は現在、世界の GDP の 58%を占めており、この対立の結果によって 80 億人以上の人々の生活が直接影響を受けることになる。

しかし、この数字はトランプの世界的な立場の客観的な弱さも示している。世界貿易の 89%はアメリカとの貿易ではない。他の政府がこの圧力に抵抗すれば、トランプは成功できない。したがって、トランプ大統領は、一部の政府が自国民と自国の国益を放棄し、ワシントンの要求に屈服するかどうかにかかっている。残念ながら、過去の出来事からすると、一部の政府がまさにそのようなことをする危険性がある。だからこそ、世界中の人々、そして進歩的で民主的な勢力が、何が危機に瀕しているかを理解し、このプロジェクトに反対することが不可欠なのだ。

WTO 体制

世界貿易機関 (WTO) に象徴される現在の世界貿易システムは、それ自体が根本的に欠陥のある不公正なものである。WTO は形式的には「一国一票」の原則に基づいて運営されているが、実際には、貿易取引は密室で主要資本主義国

によって形成されている。豊かな国々は、発展途上国が競争力を持つ分野で、自国の産業を高関税で保護し続けている。反ダンピング関税のような技術障壁を課し、グローバル・サウスからの輸出を阻止している。

多国籍企業（圧倒的に北半球に本社を置く）は、WTO システムの中で特権的な影響力を持っている。進歩的な社会政策や開発政策は、WTO の意思決定から排除されている。TRIPS 協定（知的所有権の貿易関連の側面）は、医療や技術へのアクセスよりも企業の利益を優先している。農業協定（AoA）は、北半球からの補助金付き食品輸出の慢性的なダンピングを許す一方で、南半球の小規模農家の保護を怠り、インドのような国々で農民の自殺といった壊滅的な危機を引き起こしている。

このような欠点があるにもかかわらず、社会主義者と民主主義者は長い間、選択とは良いシステムと悪いシステムの間ではなく、欠陥のあるシステムともっと悪いシステムの間であることを理解してきた。このことを認識しないと、重大な過ちを犯すことになる。

その間に...

その典型的な例が、資本主義的民主主義に対する立場である。私的資本が経済を支配し、メディアや選挙が富によって大きく支配され、資本の支配に異議が唱えられると民主主義体制を覆すために軍事クーデターが行われるような、資本主義支配の枠組みの中で自由民主主義が究極的に機能していることは事実であるが、進歩的勢力は、ファシズムや権威主義の脅威から議会制民主主義を守る必要性を依然として認識している。レーニンとグラムシは、1920年代のイタリアにおけるファシズムとの初期の闘いの中で、この点を明確にし、この区別を把握できなかった左翼の人々と対決した。

時には、帝国主義勢力と同盟を結ばなければならないことさえある。例えば、フランクリン・D・ルーズベルト大統領はアメリカ帝国主義の指導者であり、アメリカの世界支配の確立を目指していた。一方、イギリスのチャーチル首相は人種差別主義者で反ユダヤ主義者であり、1943年のベンガル飢饉のような残虐行為に責任があった。しかし、ソ連は、ナチス・ドイツと日本の軍

国主義がもたらすさらに大きな脅威と戦うために、米英両国と同盟を結ぶのは当然のことだった。進歩的勢力もこのような同盟を支持しており、同盟を結べなかったことは破滅的な誤りであったらう。

トランプの目標は、現在の世界貿易システムを改革・改善することではない。彼が反対しているのは、まさにその最小限の多国間ルールでさえ米国の支配を制約しているからである。彼の目的は、多国間主義を、アメリカがその重みを利用して小さなパートナーを個別に支配できる二国間協定のみに基づくシステムに置き換えることである。

このような制度は、WTO と比べても大きな後退となる。多国間主義によって提供されるささやかな保護さえも取り去られ、恣意的で米国が指示する、ワシントンの利害によって突然変更されやすい条件に取って代わられることになる。

メキシコ

その顕著な例がメキシコである。1992年、メキシコはアメリカ、カナダとの3国間協定であるNAFTAを締結した。トランプ大統領は最初の任期中にNAFTAを破棄し、米国の利益に有利なUSMCAを選んだ。この協定でもメキシコの輸出品の約半分は無関税で輸入でき、他の多くの輸出品も2.5%の関税で済んだ。しかし、2期目のトランプ大統領は、これではまだ十分でないと言明し、USMCAの対象外のほとんどのメキシコ製品に25%の関税を課した。カナダも同様の扱いを受けた。

トランプのモデルは明確だ。彼は、米国がルールを自由に変更でき、成功しすぎたり政治的に不都合だと判断した国にはペナルティを科すことができる世界貿易体制を望んでいる。

これが他のほぼすべての国の利益を損なうことが明らかであることを考えれば、すべての政府がこのようなシステムに抵抗するだろうと考えるかもしれない。世界貿易のわずか11%を占める米国が、このモデルを一方向的に押し付けることはできない。しかし、自国に多大な犠牲を強いてでも、アメリカの圧力に屈する政府があることは、これまでの経験から明らかである。

ヨーロッパは最大の、そして最も明確なケースである。西ヨーロッパ諸国の政府は、ウクライナ戦争を引き起こした NATO の拡大など、アメリカの悲惨な政策を支持した。この戦争は甚大な人的被害をもたらしただけでなく、欧州とロシアのエネルギー関係を断ち切り、欧州のエネルギー価格を大幅に上昇させ、欧州経済と生活水準に深刻な打撃を与えた。こうした決定は、欧州自身の経済的、社会的、地政学的利益に反するものだった。

メキシコとカナダは米国の関税に報復すると発表した。世界最大の貿易国である中国は、米国の圧力のもと、中国の輸出品に対して敵対的な貿易措置をとるいかなる国に対しても、対抗措置をとると宣言した。メキシコのクラウディア・シャインバウム大統領は、米国の圧力に公然と反対し、メキシコの主権を擁護している。カナダの選挙結果も、米国の要求に従属することへの強い反対を示している。

自国政府に米国のこうした行動に反対するよう求める各国の人々の理解と抵抗が重要である。この闘いは関税だけの問題ではない。世界貿易の将来が、根本的に欠陥のある貿易システムによって決定されるのか、それとも、抜本的な改善が必要だが、少なくとも多国間交渉と妥協の最低限の要素を含むシステムによって決定されるのか、それとも、純粹にアメリカの一方的な力によって決定されるのか、ということだ。過去にもよくあったように、しかし回避することなく、社会主義者は根本的に欠陥のあるシステムを、さらに悪いシステムから守らなければならない。